

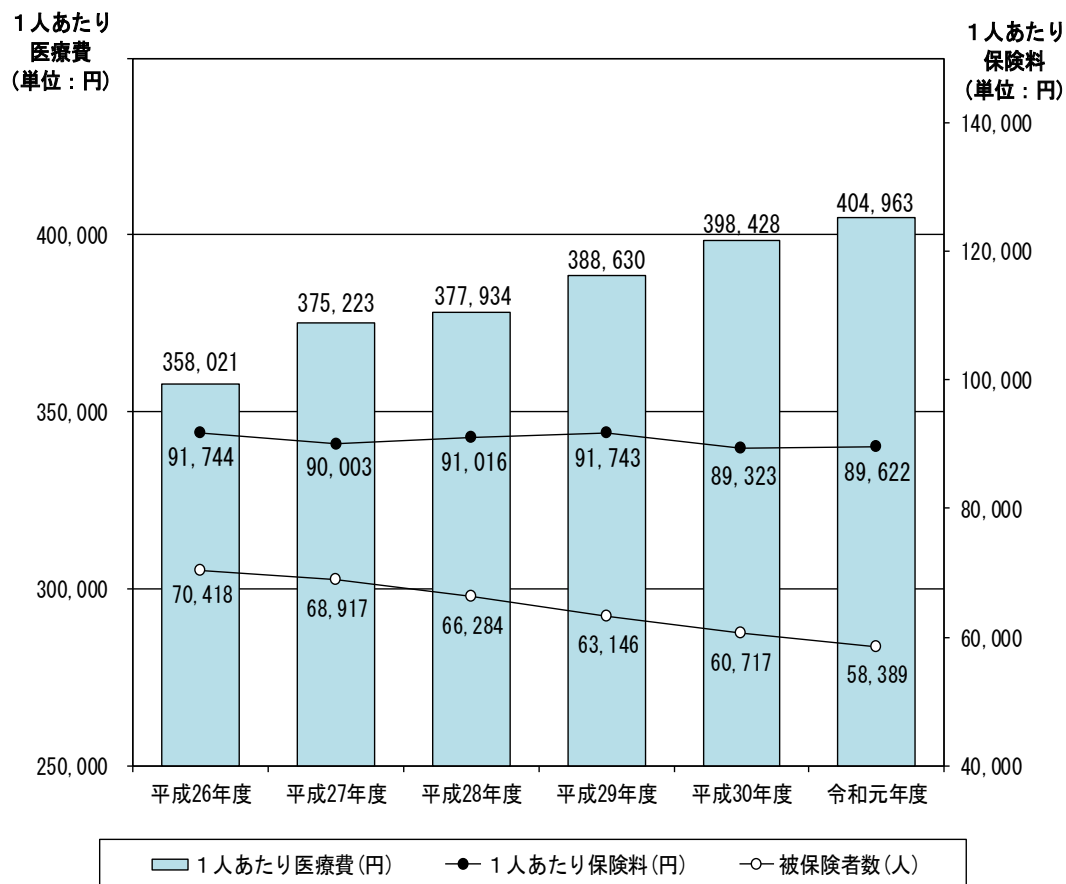
令和2年度 第2回

明 石 市 国 民 健 康 保 険
運 営 協 議 会 基 礎 資 料

目 次

被保険者の1人あたり医療費と1人あたり保険料	・ ・ ・ ・ ・ P	1
医療費総額、レセプト件数の推移	・ ・ ・ ・ ・ P	2
人口に占める被保険者数	・ ・ ・ ・ ・ P	3
所得区分別の内訳	・ ・ ・ ・ ・ P	4
所得階層別の世帯数	・ ・ ・ ・ ・ P	5
1人あたり所得額の年次推移	・ ・ ・ ・ ・ P	6

被保険者の1人あたり医療費と1人あたり保険料



*このグラフは被保険者数、1人あたり医療費及び1人あたり保険料について平成26年度から令和元年度までの年度ごとの推移を表したものです。

1 被保険者数について

75歳に達して国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行する者が多く、毎年減少しています。特に被用者保険の適用が拡大された平成28年度以降はその傾向が強くなっています。

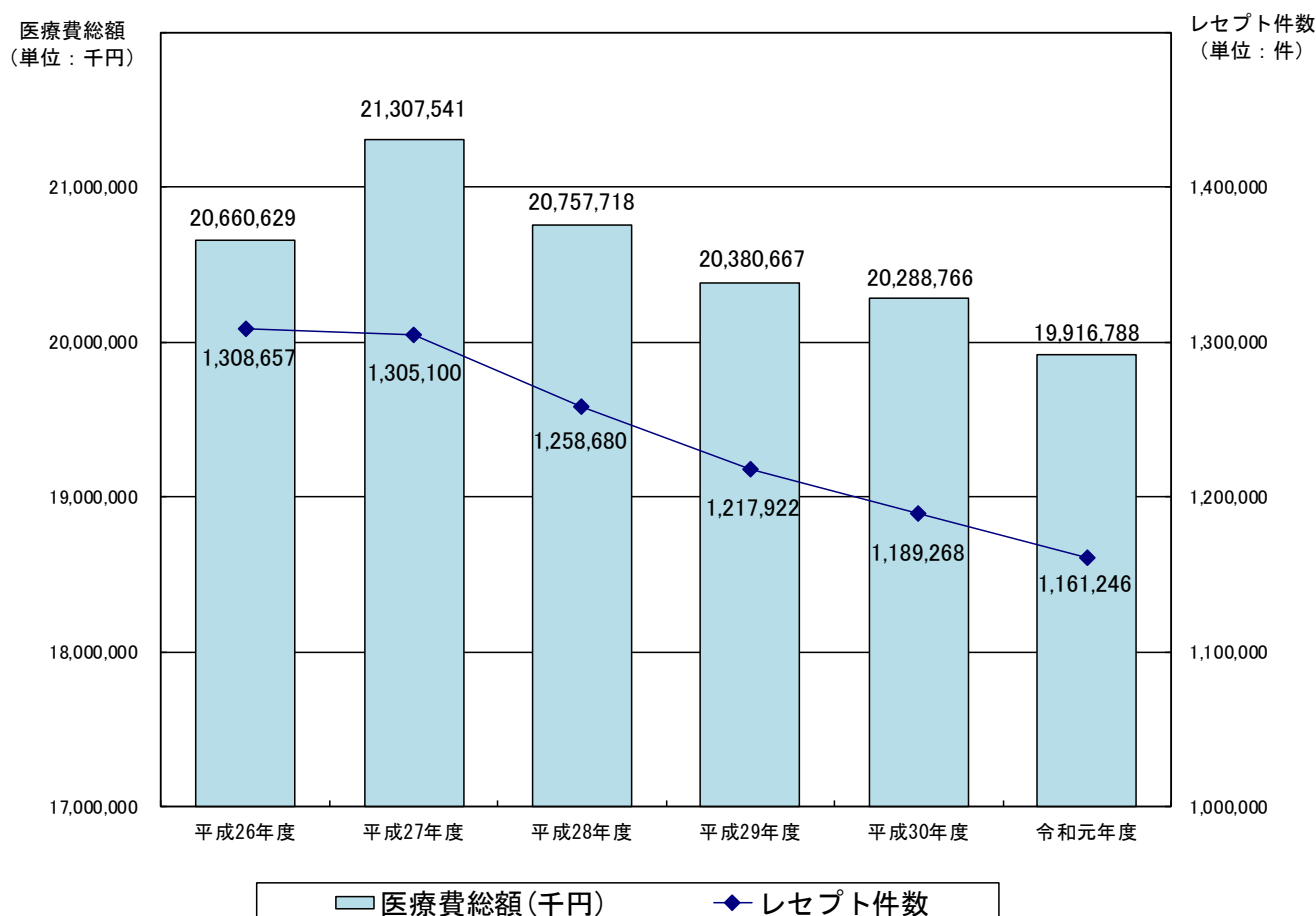
2 1人あたり医療費について

高齢化の進展と医療の高度化により、年々増加しており、今後もその傾向が続くものと見込んでいます。

3 1人あたり保険料について

平成25年度以降は保険料の軽減制度が毎年拡充され、減少が続いてきました。平成28年度以降は、被用者保険の適用拡大に伴う低・中所得者層の国民健康保険からの脱退や景気の回復により、平均所得が上がった影響で、増加に転じていましたが、平成30年度は資産割の廃止に伴い保険料率を改定したため、減少しました。しかし、令和元年度は、賦課限度額の引き上げにより増加に転じました。

医療費総額、レセプト件数の推移



*このグラフは兵庫県国民健康保険（明石市）が保険医療機関等に支払った医療費総額（保険者負担額）と、レセプト件数の年度ごとの推移を表したものです。

1 医療費総額について

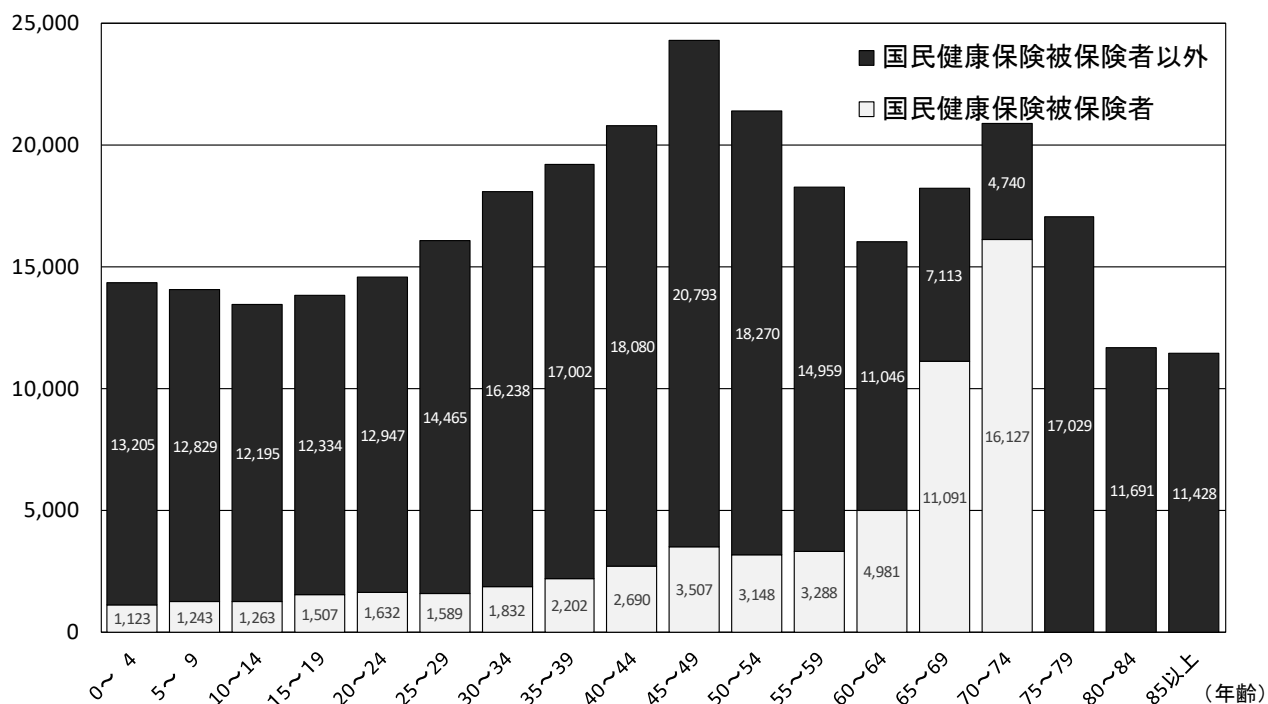
平成27年度までは団塊の世代の退職に伴う国民健康保険への加入やそれに伴う高齢化、高額薬剤による治療などの医療の高度化による影響で、毎年増加してきました。しかし、被保険者数の減少傾向が強くなった平成28年度からは減少に転じています。

2 レセプト件数について

平成26年度までは医療費総額と同様の理由により増加してきましたが、平成27年度は若干の減少に転じ、平成28年度からは急激に減少しています。

(単位:人)

人口に占める被保険者数



	39歳以下	40歳～64歳 (介護保険第2号被保険者)	65歳～74歳 (前期高齢者)	75歳以上 (後期高齢者)	合 計
㊤国民健康保険被保険者	12,391人	17,614人	27,218人	0人	57,223人
㊦明石市の人口	123,606人	100,762人	39,071人	40,148人	303,587人
割合 ㊤÷㊦	10.02 %	17.48 %	69.66 %	0.00 %	18.85 %

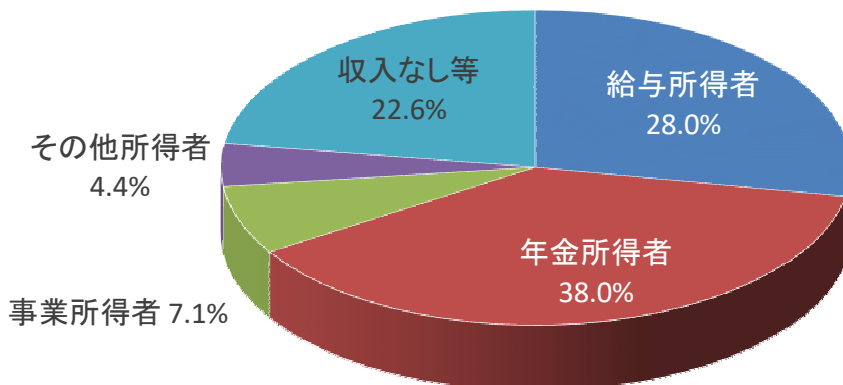
令和2年3月末日 現在

人口に占める国民健康保険被保険者の割合は 18.85% (75 歳以上の後期高齢者を除いた場合は、21.72%です。) に過ぎません。

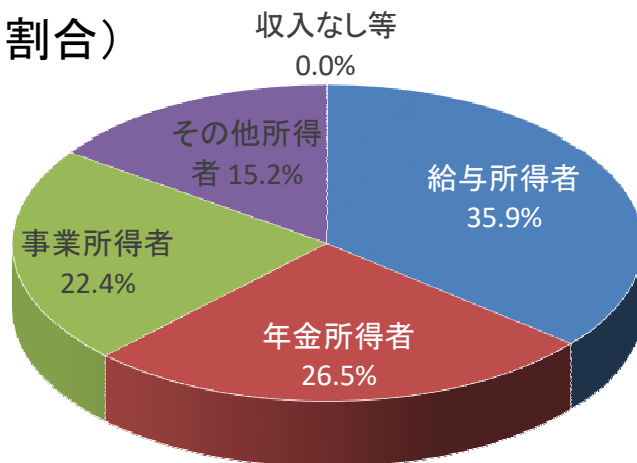
しかし、65 歳以上 74 歳以下の場合、人口に占める国民健康保険被保険者の割合は 69.66% に上り、国民健康保険被保険者全体の 47.56% を占めています。

今後は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う影響により、被保険者数は減少し、特に団塊の世代が 75 歳の年齢に到達する令和 4 年度から令和 6 年度にかけて、減少者数がピークを迎えるものと見込まれます。

所得区分別の内訳① (被保険者数の割合)



所得区分別の内訳② (所得総額の割合)



所得区分別の内訳

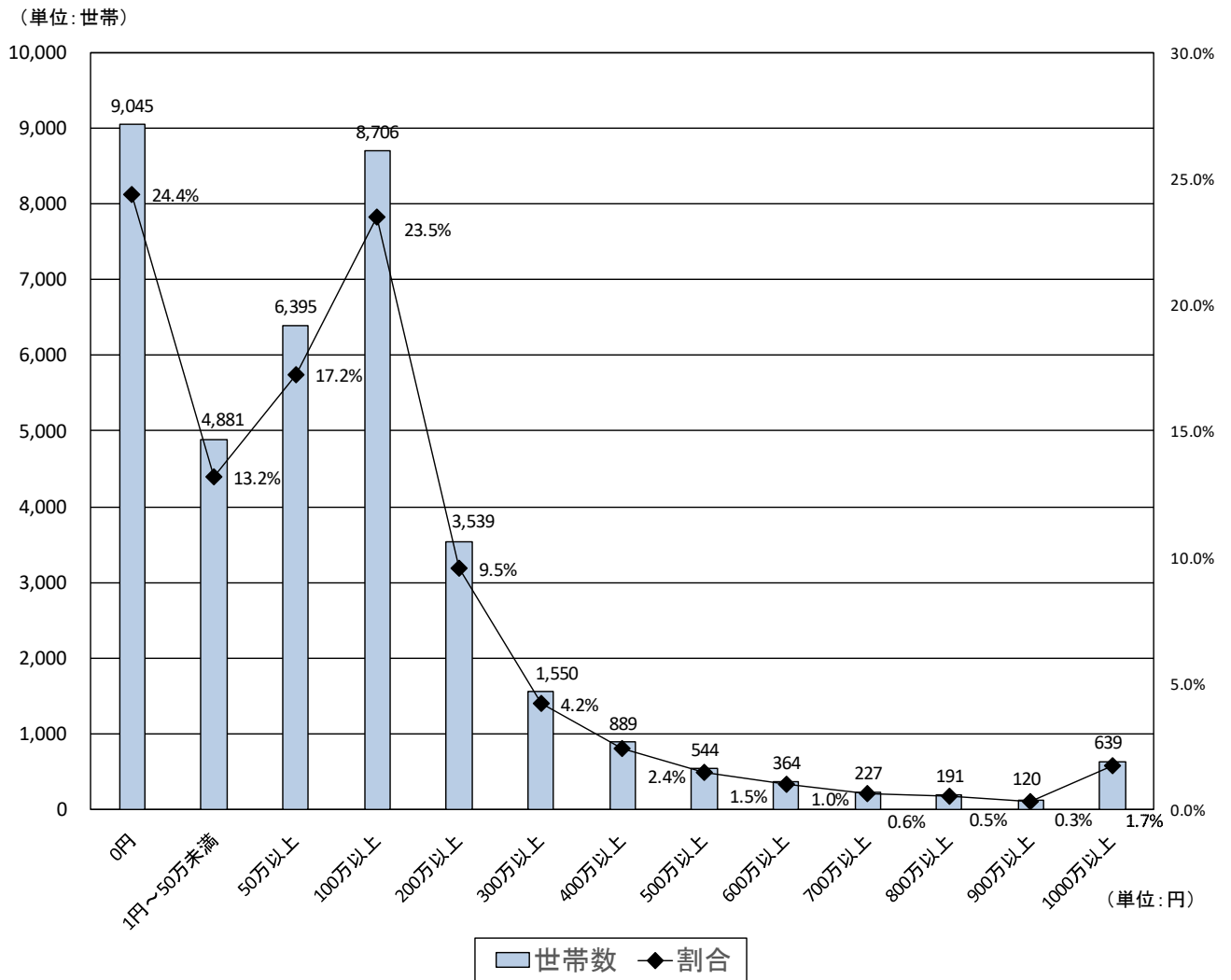
	被保険者数 (割合)	所得総額 (割合)
給与所得者	16,003人 (28.0%)	16,414,992,315円 (35.9%)
年金所得者	21,744人 (38.0%)	12,106,418,518円 (26.5%)
事業所得者	4,049人 (7.1%)	10,218,640,787円 (22.4%)
その他所得者	2,509人 (4.4%)	6,947,056,141円 (15.2%)
収入なし等	12,918人 (22.6%)	0円 (0.0%)
合計	57,223人 (100.0%)	45,687,107,761円 (100.0%)

令和2年3月末日 現在

被保険者のうち、年金所得者が最も多く、全体の38.0%を占めていますが、所得総額に占める割合は26.5%となります。

また、収入のない人が全体の22.6%を占めています。

所得階層別の世帯数



令和2年3月末日 現在

*このグラフは国民健康保険に加入している世帯（37,090世帯）ごとに、世帯主（国民健康保険の被保険者でない世帯主を含む）及び被保険者の平成30年中の所得額を合計し、階層ごとに集計したものです。

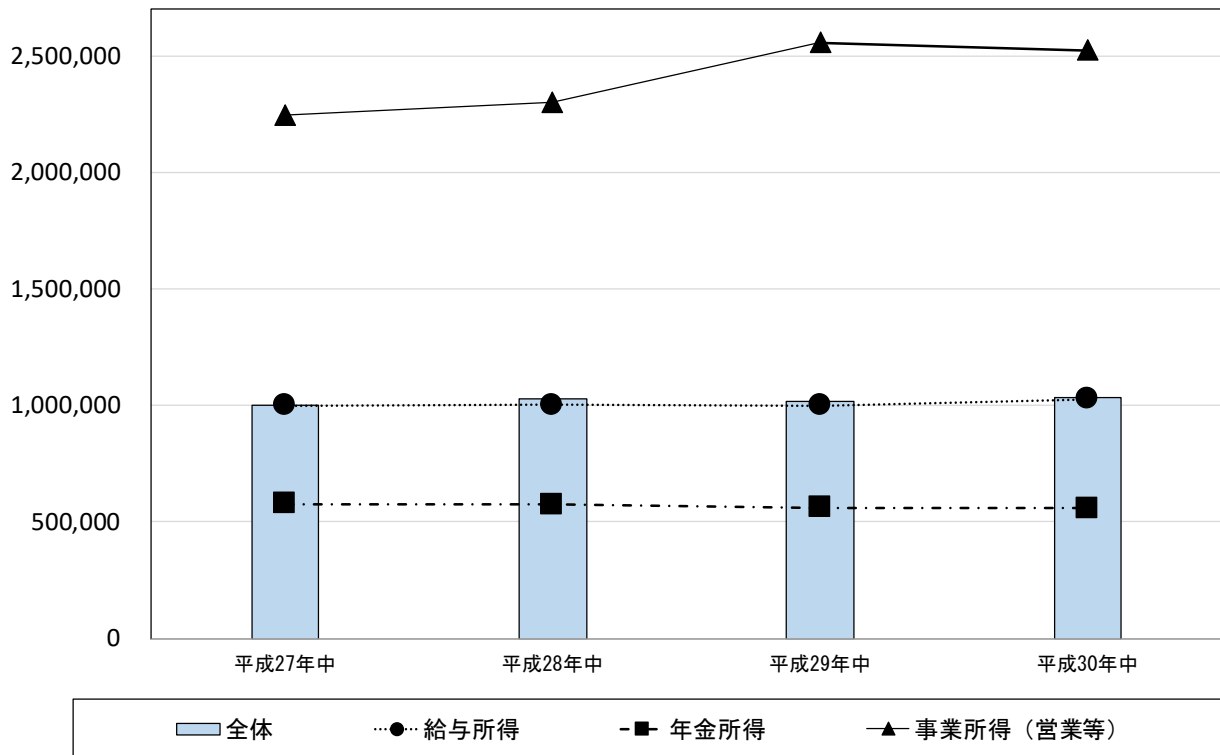
所得額0円の世帯が9,045世帯で、全体の24.4%を占めています。

所得額が0円から100万円未満までの世帯数を合計すると20,321世帯となり、全体の54.8%に上ります。

また、所得額が100万円以上200万円未満の世帯は8,706世帯で、全体の23.5%を占めており、国民健康保険に加入している世帯の大半は所得水準が低いことが分かります。

1人あたり所得額の年次推移

(単位：円)



各年3月末日 現在

1人あたり所得額

	平成28年度 (平成27年中)	平成29年度 (平成28年中)	平成30年度 (平成29年中)	令和元年度版 (平成30年中)
給与所得	1,000,508円	1,001,899円	998,901円	1,025,745円
年金所得	576,855円	573,335円	559,608円	556,771円
事業所得 (営業等)	2,242,941円	2,300,107円	2,557,115円	2,523,744円
全体	1,003,221円	1,030,499円	1,017,848円	1,031,195円

*このグラフは収入がある被保険者※における1人あたり所得額（平均所得額）の推移を表したものです。

※①収入がある被保険者については、給与収入が651,000円未満の場合等、所得額が0円となる場合でも計算に含んでいます。②収入がない被保険者を計算に含んでいません。

平成28年度以降、1人あたり年金所得は少しずつ減少しています。

また、令和元年度では、1人あたり給与所得、事業所得が増加した影響により、全体の1人あたり所得額が増加しました。